

リクルートワークス研究所

日本の働き方の指標「Works Index 2022」を発表 2022年の働き方を総括。コロナ禍を経て、働き方は前進

就業の安定とワークライフバランスがともに実現できる働き方へ

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村 吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、全国およそ5万人の同一個人の就業実態を毎年追跡調査する「全国就業実態パネル調査（JPSED）」を実施しています。この結果より、日本における働き方を5つの側面から可視化し、独自に評価した「Works Index」を作成しています。このたび2022年の結果がまとまりましたのでご報告いたします。

詳細はこちらのレポートをご覧ください

https://www.works-i.com/research/works-report/2023/works_index_2022.html

Works Index とは

日本における個人の働き方を可視化、その上で状態を評価することを目的に、個人が生き生きと働き続けられる状況を理想に作られた指標です。「I 就業の安定（安定性）」「II 生計の自立（経済性）」「III ワークライフバランス（継続性）」「IV 学習・訓練（発展性）」「V ディーセントワーク（健全性）」の5つのインデックス（大項目）で構成されます。

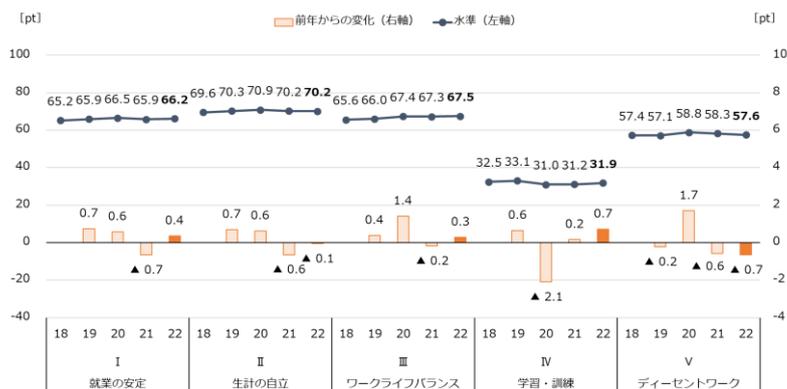
Topics

- ・2022年は、コロナ禍を経て働き方が再び前進した一年となった。Index I 就業の安定と Index III ワークライフバランスはともに上昇し、コロナ禍前（2019年以前）の水準をも上回っている。就業の安定性が高く、適切な労働時間で休暇取得も可能な働き方の実現に向けて一歩進んだ。
- ・2020年に大きく水準が低下した Index IV 学習・訓練は、コロナ禍前の水準には至っていないものの、2021年に続き回復傾向にある。
- ・対して2020年に大きく水準が上昇した Index V ディーセントワークは、低下傾向が続き、コロナ禍前の水準に戻った。業務量は戻りつつある中、労働時間はコロナ禍を経て減少したことで、結果として時間あたりの業務負荷は高まった。

Works Index 2022



Works Index の推移



〈特徴1〉 継続的な就業も、新たな就業機会も増えてきた一年 (P.4-5)	Index I 就業の安定
〈特徴2〉 自身や配偶者の収入だけでは生活費を十分にまかなえない層がゆるやかに増加 (P.6)	Index II 生計の自立
〈特徴3〉 残業時間は増えず、有給休暇取得率は高まる (P.7-8)	Index III ワークライフバランス
〈特徴4〉 勤務時間・場所の自由度は、コロナ禍前の水準を上回る (P.8) 参考：テレワーク制度の適用範囲はわずかに広がるも、実施は微減 (P.9)	
〈特徴5〉 仕事に関する学び機会は回復傾向 (P.10-11)	Index IV 学習・訓練
〈特徴6〉 時間あたりの業務負荷は高まる (P.12-13)	Index V デイセントワーク

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある人と組織に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ： <https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート： <https://www.recruit.co.jp/>